

四半期報告書

(第54期第3四半期)

自 平成28年5月1日

至 平成28年7月31日

萩原工業株式会社

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

(E01053)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年9月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年11月1日 至平成27年7月31日	自平成27年11月1日 至平成28年7月31日	自平成26年11月1日 至平成27年10月31日
売上高 (千円)	16,548,939	16,690,033	22,530,871
経常利益 (千円)	1,857,965	1,915,711	2,392,503
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,155,253	1,489,220	1,454,697
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,426,526	959,104	1,685,935
純資産額 (千円)	16,894,955	17,715,398	17,154,364
総資産額 (千円)	24,071,587	25,126,301	24,731,412
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	155.24	205.87	196.87
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.2	70.5	69.4

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年5月1日 至平成27年7月31日	自平成28年5月1日 至平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.11	58.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調にはあるものの、新興国や資源国等の景気下振れリスク、さらに欧州情勢の不確実感の高まりなど、先行きの不透明感が深まりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画（DH56）の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高166億90百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益19億80百万円（前年同四半期比8.4%増）、経常利益19億15百万円（前年同四半期比3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億89百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、国内向け人工芝原糸、粘着テープ・カーペット基材等の生活関連資材は堅調に推移しました。コンクリート補強繊維は国内向けが好調でしたが、海外向けは資源価格の低迷等により販売は伸び悩みました。海外向けメルタッククロス、農業資材用ラミネートクロスは、販売は堅調でしたが、円高により収益性が低下しました。国内向け機能性及び汎用シートを中心とする建築資材、並びにフレコン袋を中心とする一般産業資材は、ほぼ昨年並みとなりました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」及び中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、日本向け輸出が伸び悩む中、経費削減の推進等により、収益性が改善しました。

その結果、売上高132億28百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益16億79百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

②機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、海外向け光学系特殊機の販売は順調でしたが、国内向けの光学系、軟包装系向け標準機及び紙分野が低調な動きになりました。海外向け軟包装系も中国市場の低迷、海外メーカーとの競争激化により、厳しい結果となりました。

押出関連機器は、食品容器用及び高機能樹脂用が堅調に推移しましたが、リサイクル関連機器は、市場の慎重な設備投資姿勢の継続により低調な動きになりました。

その結果、売上高34億61百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益3億1百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は251億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億94百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は162億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億83百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少及び利益剰余金の増加により、現金及び預金が16億32百万円増加したこと等によります。

固定資産は88億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億88百万円の減少となりました。これは円高により在外子会社の固定資産の円換算額が減少したこと等によります。

負債の部では、流動負債は60億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円の減少となりました。これは前受金が増加した一方、短期借入金及び賞与引当金が減少したこと等によります。

固定負債は13億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が減少したこと等によります。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ5億61百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は70.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7百万円（前年同四半期は1億76百万円）であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,448,800	7,448,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	7,448,800	7,448,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	—	7,448,800	—	1,778,385	—	1,393,185

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 215,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,231,200	72,312	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	7,448,800	—	—
総株主の議決権	—	72,312	—

②【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	215,100	—	215,100	2.88
計	—	215,100	—	215,100	2.88

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は215,132株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.88%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,379,913	6,012,872
受取手形及び売掛金	※2 6,350,831	※2 5,653,429
商品及び製品	1,089,021	981,098
仕掛品	2,103,241	2,201,710
原材料及び貯蔵品	779,075	721,665
その他	756,324	670,433
貸倒引当金	△2,183	△1,846
流動資産合計	15,456,224	16,239,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,157,859	2,108,519
機械装置及び運搬具（純額）	2,468,759	2,074,585
工具、器具及び備品（純額）	120,927	173,935
土地	2,233,452	2,287,280
建設仮勘定	264,461	231,549
有形固定資産合計	7,245,460	6,875,870
無形固定資産		
その他	184,539	135,105
無形固定資産合計	184,539	135,105
投資その他の資産		
保険積立金	1,223,359	1,292,543
その他	621,868	583,458
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	1,845,187	1,875,962
固定資産合計	9,275,187	8,886,938
資産合計	24,731,412	25,126,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,646,515	※2 1,429,847
電子記録債務	1,212,365	※2 1,543,238
短期借入金	871,006	664,686
未払法人税等	462,305	303,651
賞与引当金	484,124	269,872
製品保証引当金	59,371	54,726
その他	1,358,227	1,777,151
流動負債合計	6,093,916	6,043,175
固定負債		
長期借入金	716,448	461,987
役員退職慰労引当金	216,963	232,876
退職給付に係る負債	383,529	486,266
その他	166,189	186,596
固定負債合計	1,483,130	1,367,727
負債合計	7,577,047	7,410,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	13,605,968	14,697,334
自己株式	△395,933	△396,149
株主資本合計	16,381,606	17,472,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,948	16,802
繰延ヘッジ損益	3,117	△26,778
為替換算調整勘定	453,843	53,761
退職給付に係る調整累計額	277,643	197,762
その他の包括利益累計額合計	771,553	241,547
非支配株主持分	1,205	1,094
純資産合計	17,154,364	17,715,398
負債純資産合計	24,731,412	25,126,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	16,548,939	16,690,033
売上原価	12,030,357	11,966,986
売上総利益	4,518,581	4,723,047
販売費及び一般管理費	2,690,543	2,742,102
営業利益	1,828,037	1,980,944
営業外収益		
受取利息	2,995	3,794
受取配当金	2,113	2,299
受取保険金	87,133	32,420
その他	34,266	23,715
営業外収益合計	126,508	62,229
営業外費用		
支払利息	12,175	12,215
売上割引	24,941	23,870
為替差損	15,416	78,806
保険解約損	12,960	—
自己株式取得費用	22,080	—
その他	9,006	12,569
営業外費用合計	96,581	127,461
経常利益	1,857,965	1,915,711
特別利益		
収用補償金	—	※1 322,629
特別利益合計	—	322,629
特別損失		
設備移転費用	※2 44,644	—
特別損失合計	44,644	—
税金等調整前四半期純利益	1,813,320	2,238,341
法人税等	658,003	749,009
四半期純利益	1,155,317	1,489,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	111
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,155,253	1,489,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	1,155,317	1,489,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,806	△20,146
繰延ヘッジ損益	24,023	△29,896
為替換算調整勘定	255,788	△400,304
退職給付に係る調整額	△26,409	△79,881
その他の包括利益合計	271,209	△530,227
四半期包括利益	1,426,526	959,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,426,212	959,214
非支配株主に係る四半期包括利益	314	△110

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	201,538千円	201,692千円

※2 期末日満期手形及び電子記録債務

決算期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
受取手形	147,991千円	169,155千円
支払手形	1,162	1,749
電子記録債務	—	2,764

(四半期連結損益計算書関係)

※1 収用補償金

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
土地収用に伴う移転補償金	—千円	322,629千円

※2 設備移転費用

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
土地収用に伴う設備移転費用	44,644千円	—千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
減価償却費	650,703千円	667,121千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	223,313	30.0	平成26年10月31日	平成27年1月26日	利益剰余金
平成27年6月8日 取締役会	普通株式	148,875	20.0	平成27年4月30日	平成27年7月3日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月8日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式210,000株の取得を行いました。この結果、自己株式は当第3四半期連結累計期間に393,181千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において395,933千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成28年1月22日 定時株主総会	普通株式	217,012	30.0	平成27年10月31日	平成28年1月25日	利益剰余金
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	180,841	25.0	平成28年4月30日	平成28年7月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,057,484	3,491,454	16,548,939	—	16,548,939
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	129,533	129,533	△129,533	—
計	13,057,484	3,620,988	16,678,472	△129,533	16,548,939
セグメント利益	1,435,505	392,532	1,828,037	—	1,828,037

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,228,338	3,461,694	16,690,033	—	16,690,033
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	123,234	123,234	△123,234	—
計	13,228,338	3,584,929	16,813,268	△123,234	16,690,033
セグメント利益	1,679,750	301,193	1,980,944	—	1,980,944

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	155円24銭	205円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,155,253	1,489,220
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	1,155,253	1,489,220
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,441,459	7,233,712

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年6月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………180,841千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………25円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年7月4日

(注) 平成28年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月12日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。